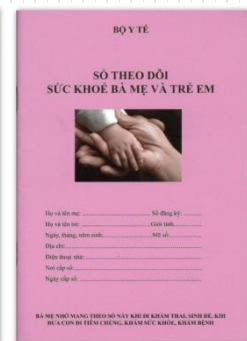
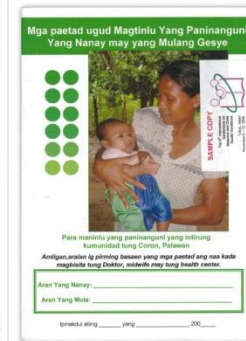
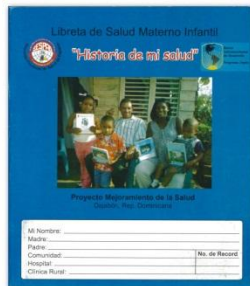


母子手帳国際会議の意義と課題

篠原都、横田雅史、溝上芳恵、奥田鹿恵子、中村安秀

特定非営利活動法人HANDS



背景と目的

日本で生まれた母子健康手帳は、海外でもその活用が広がっている。1998年から隔年開催されている母子手帳国際会議は、研究者や実践者などが集まり、各国の活用の現状や課題を議論する場である。

特定非営利活動法人HANDSは過去数回、共催や主催の立場で会議運営に関わり、第6回以降は広報や協賛、運営において全面協力をした。

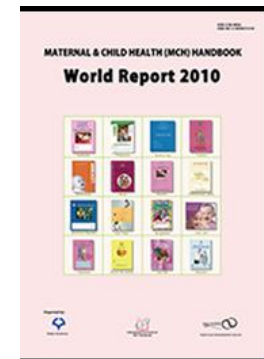
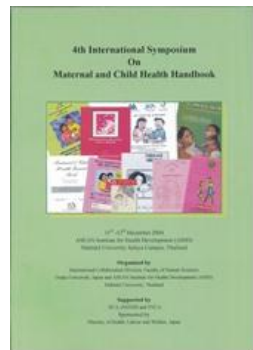
会議の広報や今後の開催に向けて、これまでの実績や成果を振り返るとともに、課題について考察する。

方法

全7回開催のうち、

第1回～5回までの会議は、保管する会議報告書をレビュー。※第3回は無し

第6回（東京）と第7回（バングラデシュ）は、参与観察手法にて分析する。



※報告書の在庫は、NPO法人HANDSで管理し希望者に配布している

母子手帳国際会議概要

1998年より隔年開催。会議後に行われるフィールド・ツアーでは、病院や保健所など母子保健現場を視察し母子手帳の活用の様子を見学。

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 第5回 | 第6回 | 第7回 |
|---------|------------|---------------------------------------|------------------|--|--|--|---|
| 開催国 | 日本 (東京) | インドネシア (マナド) | インドネシア (ボゴール) | タイ (バンコク) | ベトナム (ベンチェ) | 日本 (東京) | バングラデシュ (ダッカ) |
| 開催日程 | 1998年 | 2001年 | 2003年 | 2004年 | 2006年 | 2008年 | 2010年 |
| 参加人数 | 150名 | 130名 | — | 94名 | 153名 | 320名 | 230名 |
| 参加国 | 5カ国 | 10カ国 | 6カ国 | 11カ国 | 11カ国 | 16カ国 | 9カ国 |
| 主催 | 東京大学大学院 | インドネシア保健省 北スラウェシ州衛生局 NPO法人HANDS | — | 大阪大学大学院、Mahidol University 後援：厚生労働省 | ベトナム・ベンチェ省人民委員会 大阪大学大学院 協力：ユニセフ、ベトナム保健省、JICA、等 | 大阪大学大学院 NPO法人HANDS 協力：ユニセフ、UNFPA 後援：外務省、厚生労働省、JICA、日本医師会、日本助産師会、等 | バングラデシュ母子手帳委員会 国際母子手帳委員会 (※) 共催：ダッカ大学、保健家族福祉省、BRAC、大阪大学大学院、NPO法人HANDS |
| フィールド視察 | 無 | 保健所、ポシアンドウ | — | ヘルスセンター(県)隣接病院、郡病院 | コミュニティヘルスセンター | 病院、保健福祉センター | 保健複合施設 |

※国際母子手帳委員会：母子健康手帳に係る国際的なネットワークの中心となる組織として2008年に発足

国別参加状況

23カ国が参加

●=開催国 R=レポート発表

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 第5回 | 第6回 | 第7回 |
|-----------|-----|------|-----|------|------|------|-----|
| 日本 | ●R | ○R | ○ | ○R | ○R | ●R | ○R |
| タイ | ○R | ○R | ○ | ●R | ○R | ○R | ○R |
| インドネシア | ○R | ●R | ● | ○R | ○R | ○R | ○R |
| オランダ | ○R | ○ | | | | | ○R |
| 韓国 | ○R | | | ○R | | | |
| メキシコ | R | ○R | | | | | |
| ベトナム | | ○R | ○ | ○R | ●R | ○R | R |
| ラオス | | ○R | ○ | ○R | ○R | ○R | |
| バングラデシュ | | ○ | | ○R | ○R | ○R | ●R |
| ペルー | | ○ | | | ○ | ○ | |
| ブラジル | | ○R | | | | | |
| フィリピン | | | ○ | ○R | ○R | ○R | ○R |
| アフガニスタン | | | | ○ | ○R | | |
| ブータン | | | | ○R | ○ | | |
| USA (ユタ州) | | | | ○R | | ○R | |
| カンボジア | | | | | ○R | ○R | ○R |
| ブルネイ | | | | | | ○ | ○R |
| ドミニカ共和国 | | | | | | ○R | |
| マダガスカル | | | | | | ○R | |
| モンゴル | | | | | | ○R | |
| パレスチナ | | | | | | ○R | |
| トルコ | | | | | | ○ | |
| ケニア | | | | | | | ○R |
| | 5カ国 | 10カ国 | 6カ国 | 11カ国 | 11カ国 | 16カ国 | 9カ国 |

参加各国の母子健康手帳の取組状況

※カッコ内は母子手帳使用開始年（試行版含む）

- 一般活用されている（全国・全地域／一部地域）

日本（1947年）、オランダ（1978年）、タイ（1985年）、
韓国（1987年）、ユタ州／アメリカ（1990年）、インドネ
シア（1994年）、ドミニカ共和国（2003年）、フィリピン
（2003年）、ブータン（2005年）、モンゴル（2005年）

- パイロットプロジェクト／支援プロジェクト実施

ラオス（1997年）、ベトナム（1998年）、カンボジア
（2007年）、バングラデシュ（2002年）、ブラジル、メキ
シコ（1996年）、パレスチナ（2007年）、ケニア（2007
年）、マダガスカル（2009年）

- 準備中／導入検討

アフガニスタン、ブルネイ、トルコ

開催財源

- 主な財源は研究費、研究助成（約8割）
- 第6回より法人を対象にした協賛・広告掲載や個人寄付を集める
- 途上国からの参加が多いため、招待費用がかかり、開催費は十分ではない（予算により参加国を限定）
- 第7回では、途上国以外の参加国からは参加費を徴収

| 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 第5回 | 第6回 | 第7回 |
|--------------|-----------------|------|--------------|---|------------------------------------|---|
| 研究費 (厚労省) | 研究助成 (トヨタ財団) | JICA | 研究費 (厚労省) | 研究費 (厚労省、文科省) 研究助成 (トヨタ財団) 企業協賛 (現地法人) | 研究費 (厚生労働省) 協賛・広告掲載、 個人寄付 | 研究費 (厚労省、子ども未来財団) 協賛、広告掲載 個人寄付、参加費 |

会議開催の成果①



- 母子健康手帳に関する唯一の国際会議として、毎回参加各国から状況を報告し議論を行う。先行事例や課題を共有できる貴重な機会となっている
- 会議参加が、母子手帳導入や開発の弾みとなった事例もある

・インドネシア

パイロットプロジェクトから保健政策の取り入れまでに発展した経験を有し、他途上国の良いモデル国である

・カンボジア

第5回から参加、活用の広がりを知る。日本・インドネシア・タイなどアジアの手帳を参考に独自の手帳を開発

・ブルネイ

第6回の会議参加をきっかけに導入を検討

・バングラデシュ

インドネシアやタイの母子手帳を参考に、試作版を開発

会議開催の成果②



- 政府高官や行政職員、母子手帳事業に関わる関係者の参加により、パイロット地域から全国展開への発展や、関係者間協力を促す効果が期待できる

・ベトナム

第4回にパイロット事業を展開する3者が参加。

第5回の自国開催では、政府高官と34省（全63省）の地方保健省代表が参加し関心を高めたことが、その後の保健省版（統一版）母子手帳開発への足掛かりとなる

・インドネシア

第2回、第3回は、全国展開事業実施中のインドネシアで開催。多数の母子保健関係者が参加。また第7回では、病院やプライベートセクターの巻き込みを狙い、病院協会の医師を同行させている

会議開催の成果③



- 多機関から協力を得て開催。母子健康手帳をめぐる多様なステークホルダー間のネットワークも構築されつつある
- 日本企業が母子健康手帳事業の支援協力者として関心を示す（第6回、第7回協賛企業）

➤ 後援・協力

国際機関(ユニセフ、UNFPA、JICA)、行政(厚生労働省、外務省、各国保健省、地方保健局、子ども援助機関、大学、NGO、財団、企業、邦人会、等

➤ 参加者

行政関係者、保健医療関係者、援助関係者、研究者、医師、学生、メディア、等

会議開催の成果④



- 母子健康手帳先行国にとっても、優れたアイデア、事例を交し合う機会である

- ・ オランダ 『7冊の母子手帳ブック (The Growth Guide) 』
2006年に7冊組の母子手帳を開発。
適切な時期に1冊ずつ配布。Webサイトとも連動
- ・ ユタ州／アメリカ合衆国 『Health Keepsake』
利用者の意見を元に改訂を重ねる。ユーザーフレンドリーなデザインで、子どもの贈り物になる。
- ・ 父親の育児参加（インドネシア、タイ、ラオス等）
- ・ 日本：虐待の早期発見、思春期の心の学習教材、電子母子手帳（遠隔医療・若年層の利用促進）など

母子手帳国際会議の課題

過去7回の会議開催による成果は多いものの、以下の課題も見られる

- **母子手帳国際委員会の活躍**

※母子健康手帳に係る国際的なネットワークの中心となる組織として2008年に発足

- 国際的なネットワーク強化のための情報プラットフォームの構築・活性化など

- **国際会議運営費としての財源確保**

- 企業や医療機関、個人寄付、参加費などの割合増加と一般参加の拡大

- **広報強化による認知度向上**

- メディアの活用、組織・個人向けの広報活動の積極展開など

特定非営利活動法人HANDS



(Health and Development Service)

- 保健医療の仕組みづくりと人づくりを通じて、人びとが自らの健康を守る社会の実現をめざす
- 母子手帳を通じた国際協力活動実績
 - JICA母子保健プロジェクト本邦研修
 - 母子手帳国際会議の開催・運営
 - 世界の母子手帳に関する相談対応、情報提供、支援
 - 母子手帳閲覧・貸出サービス
 - 広報・PR

母子手帳Webサイト：<http://www.hands.or.jp/mch/index.html>

HANDS Web : WWW.hands.or.jp

〒113-0033 東京都文京区本郷3-20-7 山の手ビル2F

TEL 03-5805-8565 FAX 03-5805-8667 E-mail info@hands.or.jp